



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢羽田 弘

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日

配当支払開始予定日

平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	17,584	25.3	623	112.6	353		43	
28年6月期	14,028	11.4	293		11		113	

(注) 包括利益 29年6月期 47百万円 (%) 28年6月期 120百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	9.08		7.0	2.3	3.5
28年6月期	23.73		15.4	0.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	12,917	606	4.7	126.74
28年6月期	18,240	638	3.5	133.54

(参考) 自己資本 29年6月期 606百万円 28年6月期 638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	814	237	1,837	1,139
28年6月期	1,908	463	1,142	1,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		8.20		8.20	16.40	81		10.6
29年6月期		8.20		8.20	16.40	81	180.6	12.6
30年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40		52.3	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	20.4	530	15.0	400	13.2	150	245.1	31.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	5,204,500 株	28年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	29年6月期	416,485 株	28年6月期	422,685 株
期中平均株式数	29年6月期	4,785,783 株	28年6月期	4,776,565 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	796	107.9	467	522.5	477	512.3	62	16.1
28年6月期	383	10.0	75	48.2	77	41.7	53	63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	12.40	
28年6月期	10.69	10.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	4,050		1,127		27.9		224.99	
28年6月期	4,290		1,148		26.8		229.32	

(参考) 自己資本 29年6月期 1,127百万円 28年6月期 1,148百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成30年6月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における固定客確保、RV事業における販売体制構築等に注力してまいりました。

特に、「トラストパートナーズ」の販売につきましては、各種販売施策・広告宣伝等の効果により、平成29年4月に「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」全5,370口（1口1百万円）の販売を完了いたしました。

また、平成28年12月には資産の効率的運用の観点から保有不動産（賃貸マンション、福岡市博多区）の売却を実施いたしました。

以上の結果、売上高は17,584,020千円（前年同期比25.3%増）、営業利益623,237千円（前年同期比112.6%増）、経常利益353,219千円（前年同期は11,173千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は43,468千円（前年同期は113,366千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

●駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化に加え、不採算駐車場の地交代渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は6,643,298千円（前年同期比0.3%増）、営業利益576,134千円（同7.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は760ヶ所（前年同期より2ヶ所減）、車室数は31,390車室（前年同期より1,525車室増）となっております。

●不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション「トラスト前原中央ネクサージュⅡ（福岡県糸島市、52戸）」及び「トラストネクサス新緑野Ⅱ（山口県下関市、60戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市）」、「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市）」、「トラストネクサス宇部黒石（山口県宇部市）」の販売にも注力いたしました。新築マンション121戸の引渡を実施した結果、売上高3,075,271千円（前年同期比17.7%減）、営業利益105,419千円（前年同期比13.2%増）となりました。

また、駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、「トラストパートナーズ第5号」の販売に注力、全5,370口の販売を完了した結果、売上高5,241,067千円（前年同期は1,260千円の売上高）、営業利益398,301千円（前年同期は297,432千円の営業損失）となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は8,316,339千円（前年同期比122.4%増）、営業利益503,720千円（前年同期は204,317千円の営業損失）となりました。

●ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、第1四半期連結会計期間においては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入いたしました。しかし、参入企業の増加による競合が激化する中、効果的な広告宣伝を行うことが出来なかったこと等の要因により、売上高が伸び悩み、収益が大幅に悪化し、158,740千円の営業損失を計上いたしました。これを受けまして、当第2四半期連結会計期間以降においては、広告戦略等の大幅な見直しを実施した結果、73,212千円の営業利益を計上いたしました。第1四半期連結会計期間の営業損失をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、売上高1,152,023千円（前年同期比47.8%減）、営業損失85,528千円（前年同期は103,186千円の営業利益）となりました。

●アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいらいゆう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」において、来場者数が伸び悩む中、収益確保のため、施設改善に取り組むとともに、サービス力及び営業力強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高737,463千円（前年同期比12.3%減）、営業損失94,771千円（前年同期は29,930千円の営業損失）となりました。

●RV事業

RV事業につきましては、販売体制の構築を最優先課題として取り組んでまいりましたが、人材確保に時間を要し、販売体制構築に遅れが生じた影響もあり、販売台数を伸ばすことができませんでした。

以上の結果、売上高316,686千円（前年同期比28.4%増）、営業損失149,391千円（前年同期は129,136千円の営業損失）となりました。

なお、平成28年11月に福岡県筑紫郡那珂川町に新店舗がオープンし、平成29年1月より営業人員を増員しております。引き続き販売体制の強化及び製造コストの低減に努め、早期の収益改善を図ってまいります。

●その他事業

その他事業につきましては、特に新規事業の早期収益化に向け注力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間にはスキンケア商品「ミニユール」の販売を開始いたしました。また、当第2四半期連結会計期間には、トラストホームエナジー株式会社において、エネファーム及びオール電化等の住宅設備機器等の販売活動を開始いたしました。

以上の結果、売上高418,209千円（前年同期比12.1%増）、営業損失160,662千円（前年同期は19,185千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,041,138千円減少し、7,284,227千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少791,574千円、「トラストパートナーズ第5号」の完売に伴う販売用不動産の減少4,425,664千円、仕掛販売用不動産の増加1,494,104千円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,281,359千円減少し、5,633,316千円となりました。これは主に、保有不動産の売却により建物及び構築物が770,357千円減少、土地が374,983千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結計年度末と比較して6,602,095千円減少し、5,465,588千円となりました。これは主に、短期借入金の減少2,770,000千円、前受金の減少3,359,360千円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,311,350千円増加し、6,845,099千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,321,964千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して31,752千円減少し、606,855千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加43,468千円、剰余金の配当81,662千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ・フロー」という。）は、前連結会計年度末と比較し、783,944千円減少し、1,139,900千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、814,481千円のプラス（前年同期は1,908,822千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益255,249千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費600,981千円、のれん償却額93,806千円、アミューズメント事業及びRV事業等の減損損失272,230千円、たな卸資産の減少2,936,710千円、前受金の減少額3,359,360円、利息の支払額177,958千円、法人税等の支払額88,709千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、237,510千円のプラス（前年同期は463,001千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出591,559千円、有形固定資産の売却による収入948,047千円、有価証券の取得による支出90,554千円、有価証券の売却による収入76,284千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,837,113千円のマイナス（前年同期は1,142,227千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,770,000千円、長期借入れによる収入2,920,000千円と長期借入金の返済による支出1,711,704千円、配当金の支払額81,340千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、駐車場事業におきましては、当連結会計年度において実施いたしました既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産等事業のマンション販売部門におきましては、新築マンション2棟「トラスト山里ヒルズ（沖縄県沖縄市、36戸、平成30年4月竣工予定）」、「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市、51戸、平成30年5月竣工予定）」の竣工を予定しております。既竣工物件31戸と合わせ、販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

また、「トラストパートナーズ」販売部門におきましては、平成29年8月10日組成の「トラストパートナーズ第6号（福岡市博多区）」及び平成29年9月下旬組成予定の「トラストパートナーズ第7号（宮崎県宮崎市）」の他、第8号以降の物件につきましても、順次組成を行う計画としています。引き続き組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

なお、不動産等事業における当連結会計年度との比較では、新築マンション竣工戸数が112戸から87戸へ減少すること及びトラストパートナーズの組成予定金額が「トラストパートナーズ第5号」の53億70百万円から大幅に減少することにより、減収となる見込みです。

ウォーター事業におきましては、今後のグループの主要事業に拡大、発展させるために、効果的な広告宣伝活動を実施すること等により、固定客の増加を図ってまいります。

当連結会計年度において損失が出ておりますアミューズメント事業及びRV事業におきましては、サービス力の向上、販売体制の構築等を早急に実施することにより収益の確保を図ってまいります。

その他事業におきましては、広告事業、メディカルサービス事業、警備事業等の既存事業に加え、スキンケア商品「ミニュール」の販売を行うコスメ事業、エコ商品販売事業等の各種新規事業につきましても、将来のグループの主要事業へと育成すべく、まずは早期の黒字転換を目指して販売力の強化等に注力してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高14,000,000千円（前年同期比20.4%減）、営業利益530,000千円（前年同期比15.0%減）、経常利益400,000千円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150,000千円（前年同期比245.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,987,088	※1 1,195,513
受取手形及び売掛金	403,396	263,460
販売用不動産	※1 5,473,038	※1 1,047,373
仕掛販売用不動産	※1 1,603,922	※1 3,098,026
商品及び製品	104,866	164,020
原材料及び貯蔵品	119,917	63,771
仕掛品	29,120	20,961
営業貸付金	799,943	833,724
繰延税金資産	164,861	54,196
その他	644,676	586,883
貸倒引当金	△5,464	△43,706
流動資産合計	11,325,365	7,284,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,878,077	※1 3,417,921
減価償却累計額	△718,370	△1,028,572
建物及び構築物（純額）	3,159,706	2,389,348
機械装置及び運搬具	207,506	208,221
減価償却累計額	△65,172	△86,970
機械装置及び運搬具（純額）	142,334	121,251
土地	※1 1,787,174	※1 1,412,191
リース資産	1,355,686	1,487,196
減価償却累計額	△858,180	△1,010,989
リース資産（純額）	497,505	476,206
建設仮勘定	9,821	25,945
その他	401,032	459,996
減価償却累計額	△311,647	△370,677
その他（純額）	89,384	89,318
有形固定資産合計	5,685,927	4,514,262
無形固定資産		
のれん	418,365	285,912
その他	142,325	98,363
無形固定資産合計	560,691	384,276
投資その他の資産		
投資有価証券	84,185	104,564
長期貸付金	12,999	28,872
繰延税金資産	45,416	73,318
敷金及び保証金	380,799	413,284
その他	144,653	114,737
投資その他の資産合計	668,055	734,777
固定資産合計	6,914,675	5,633,316
資産合計	18,240,040	12,917,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,717	490,095
短期借入金	※1 5,740,000	※1 2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 881,696	※1 768,028
リース債務	168,222	176,393
未払法人税等	61,068	69,381
ポイント引当金	16,022	24,712
資産除去債務	2,979	4,330
返品調整引当金	1,003	380
受注損失引当金	—	1,046
前受金	3,562,640	203,279
その他	1,127,334	757,942
流動負債合計	12,067,683	5,465,588
固定負債		
長期借入金	※1 4,756,947	※1 6,078,911
リース債務	428,086	396,845
繰延税金負債	—	148
株式給付引当金	8,420	10,149
退職給付に係る負債	42,436	43,679
資産除去債務	77,877	93,836
その他	219,981	221,529
固定負債合計	5,533,749	6,845,099
負債合計	17,601,432	12,310,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	204,029	165,835
自己株式	△205,063	△203,078
株主資本合計	646,049	609,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,780	△69
為替換算調整勘定	△2,661	△2,915
その他の包括利益累計額合計	△7,441	△2,985
非支配株主持分	—	—
純資産合計	638,608	606,855
負債純資産合計	18,240,040	12,917,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	14,028,955	17,584,020
売上原価	10,305,582	14,024,654
売上総利益	3,723,373	3,559,365
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,430,284	※1,※2 2,936,127
営業利益	293,088	623,237
営業外収益		
受取利息	2,171	1,517
受取配当金	1,120	1,069
受取解約違約金	5,520	1,568
受取保険金	3,049	3,176
投資有価証券売却益	106	2,309
還付消費税等	4,242	6,376
受取賠償金	—	5,336
補助金収入	1,822	1,944
解約手付金収入	150	10,225
その他	7,517	8,494
営業外収益合計	25,701	42,018
営業外費用		
支払利息	217,098	179,588
投資有価証券売却損	—	1,395
駐車場設備除却損	1,484	3,907
不動産特定共同事業分配金	95,900	98,611
支払手数料	658	5,948
その他	14,821	22,585
営業外費用合計	329,963	312,037
経常利益又は経常損失(△)	△11,173	353,219
特別利益		
固定資産売却益	3,238	161,367
保険解約返戻金	—	31,520
特別利益合計	3,238	192,887
特別損失		
減損損失	22,173	272,230
固定資産売却損	12,019	2,127
保険契約変更差額損	4,928	—
たな卸資産減失損	—	16,500
特別損失合計	39,121	290,857
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,056	255,249
法人税、住民税及び事業税	82,353	129,550
法人税等調整額	△16,045	82,230
法人税等合計	66,308	211,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,364	43,468
非支配株主に帰属する当期純利益	1	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△113,366	43,468

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,364	43,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,191	4,710
為替換算調整勘定	△2,661	△254
その他の包括利益合計	△6,852	4,456
包括利益	△120,217	47,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△120,219	47,924
非支配株主に係る包括利益	1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,305	221,395	398,836	△206,183	834,353
当期変動額					
新株の発行	2,691	2,691			5,382
剰余金の配当			△81,441		△81,441
親会社株主に帰属する当期純利益			△113,366		△113,366
自己株式の処分				1,120	1,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,691	2,691	△194,807	1,120	△188,304
当期末残高	422,996	224,086	204,029	△205,063	646,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△588	—	△588	27	833,793
当期変動額					
新株の発行					5,382
剰余金の配当					△81,441
親会社株主に帰属する当期純利益					△113,366
自己株式の処分					1,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,191	△2,661	△6,852	△27	△6,880
当期変動額合計	△4,191	△2,661	△6,852	△27	△195,184
当期末残高	△4,780	△2,661	△7,441	—	638,608

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	204,029	△205,063	646,049
当期変動額					
剰余金の配当			△81,662		△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益			43,468		43,468
自己株式の処分				1,985	1,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△38,193	1,985	△36,208
当期末残高	422,996	224,086	165,835	△203,078	609,840

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,780	△2,661	△7,441	—	638,608
当期変動額					
剰余金の配当					△81,662
親会社株主に帰属する当期純利益					43,468
自己株式の処分					1,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	△254	4,456		4,456
当期変動額合計	4,710	△254	4,456	—	△31,752
当期末残高	△69	△2,915	△2,985	—	606,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,056	255,249
減価償却費	641,750	600,981
減損損失	22,173	272,230
のれん償却額	97,249	93,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,017	38,241
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,710	8,690
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,918	1,728
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,916	1,243
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△278	△623
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	1,046
受取利息及び受取配当金	△3,291	△2,586
支払利息	217,098	179,588
固定資産除却損	1,484	3,907
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△913
固定資産売却損益(△は益)	8,781	△159,240
保険解約損益(△は益)	-	△31,520
たな卸資産減失損	-	16,500
売上債権の増減額(△は増加)	60,973	139,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,734	2,936,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,673	△16,622
営業貸付金の増減額(△は増加)	△384,043	△33,781
前受金の増減額(△は減少)	1,996,389	△3,359,360
その他	△234,250	133,350
小計	2,119,573	1,078,562
利息及び配当金の受取額	3,291	2,586
利息の支払額	△216,093	△177,958
法人税等の支払額	△76,044	△88,709
法人税等の還付額	78,096	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908,822	814,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,004	△12,004
定期預金の払戻による収入	15,600	19,634
有形固定資産の取得による支出	△610,534	△591,559
無形固定資産の取得による支出	△8,801	△4,832
有形固定資産の売却による収入	198,021	948,047
投資有価証券の取得による支出	△45,613	△90,554
投資有価証券の売却による収入	20,914	76,284
貸付けによる支出	△24,900	△66,200
貸付金の回収による収入	49,289	4,083
敷金の差入による支出	△19,885	△48,383
解約に伴う敷金回収による収入	34,983	15,428
資産除去債務の履行による支出	△9,145	△9,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,990	-
その他	△47,936	△3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,001	237,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△927,000	△2,770,000
長期借入れによる収入	1,527,000	2,920,000
長期借入金の返済による支出	△1,454,654	△1,711,704
リース債務の返済による支出	△212,816	△196,053
配当金の支払額	△81,230	△81,340
非支配株主への配当金の支払額	△29	-
株式の発行による収入	5,382	-
その他	1,120	1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,227	△1,837,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,286	1,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,307	△783,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,537	1,923,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,923,845	1,139,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

- トラストパーク (株)
- トラスト不動産開発 (株)
- (株) グランシップ
- トラストパトロール (株)
- トラストメディカルサポート (株)
- トラストビジョン (株)
- トラストアセットパートナーズ (株)
- (株) ジーエートラスト
- (株) RVトラスト
- トラストパイオ (株)
- T&L I F E C O . , L T D .
- トラストホームエナジー (株)
- トラストネットワーク (株)
- (株) 和楽

上記のうち、トラストネットワーク株式会社（従来のトラストネットワーク株式会社は新設分割後にトラスト不動産開発株式会社に商号変更）及び株式会社和楽を新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ハ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ニ)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ホ)原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具備品）	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

（追加情報）

アミューズメント事業において、付与したポイント残高の合理的な算出が可能となったことから、当連結会計年度より将来使用見込額に基づいて計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,089千円減少しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数(5～12年)で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」及び営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「解約手付金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(実務対応報告第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
定期預金	66,686千円	26,612千円
販売用不動産	—	262,136
仕掛販売用不動産	1,554,574	2,936,076
建物及び構築物	2,910,252	2,087,131
土地	1,668,217	1,248,227
計	6,199,731	6,560,184

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	1,603,050千円	570,000千円
1年内返済予定の長期借入金	767,838	643,552
長期借入金	4,275,725	5,655,667
計	6,646,613	6,869,219

2 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
(医) 信和会 (借入債務)	70,555千円	(医) 信和会 (借入債務) 61,975千円
(医) 信和会 (リース債務)	156,861	(医) 信和会 (リース債務) 131,524
計	227,416	計 193,499

- 3 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	2,900,000	2,400,000
差引残高	—	500,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
広告宣伝費	1,008,778千円	500,132千円
給与手当	422,528	476,606
支払手数料	350,398	345,897
退職給付費用	6,893	10,483
株式給付引当金繰入額	2,366	2,977
貸倒引当金繰入額	1,292	40,589
ポイント引当金繰入額	2,389	12,152

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	19,427千円	25,584千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「不動産等事業」、また、水素水の製造、販売を主とした「ウォーター事業」、温浴施設、ゴルフ練習場の運営を主とした「アミューズメント事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,620,620	3,739,195	2,208,367	841,114	246,557	13,655,855
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,856	12,863	2,612	1,229	—	21,561
計	6,625,476	3,752,058	2,210,979	842,344	246,557	13,677,416
セグメント利益又は 損失(△)	535,721	△204,317	103,186	△29,930	△129,136	275,523
セグメント資産	2,012,594	8,748,192	705,210	1,208,551	454,485	13,129,034
その他の項目						
減価償却費	299,729	55,226	25,112	125,959	27,148	533,176
のれん償却額	33,884	—	16,666	37,362	7,270	95,184
減損損失	12,884	—	—	9,218	—	22,102
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	166,381	604,959	90,878	1,288	49,163	912,671

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	373,100	14,028,955	—	14,028,955
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	92,947	114,509	△114,509	—
計	466,047	14,143,464	△114,509	14,028,955
セグメント利益又は 損失(△)	19,185	294,708	△1,619	293,088
セグメント資産	2,665,069	15,794,103	2,445,937	18,240,040
その他の項目				
減価償却費	100,441	633,618	8,039	641,657
のれん償却額	2,065	97,249	—	97,249
減損損失	70	22,173	—	22,173
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	796,732	1,709,403	10,715	1,720,119

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	387,125
全社費用(注)	△388,681
棚卸資産等の調整額	△64
合計	△1,619

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	2,555,591
セグメント間取引消去	△109,654
合計	2,445,937

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズメント 事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,643,298	8,316,339	1,152,023	737,463	316,686	17,165,810
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,096	35,768	3,506	3,610	278	49,260
計	6,649,394	8,352,107	1,155,529	741,073	316,965	17,215,071
セグメント利益又は 損失(△)	576,134	503,720	△ 85,528	△ 94,771	△ 149,391	750,163
セグメント資産	1,655,219	5,049,274	458,622	1,005,206	479,196	8,647,520
その他の項目						
減価償却費	252,092	80,894	28,817	112,437	42,689	516,931
のれん償却額	33,884	—	16,666	35,387	7,270	93,208
減損損失	21,861	19,971	23,060	91,649	77,033	233,576
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	177,494	105,283	2,968	15,579	113,911	415,237

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	418,209	17,584,020	—	17,584,020
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	211,903	261,163	△261,163	—
計	630,112	17,845,184	△261,163	17,584,020
セグメント利益又は 損失(△)	△160,662	589,501	33,736	623,237
セグメント資産	2,653,657	11,301,177	1,616,365	12,917,543
その他の項目				
減価償却費	101,966	618,897	11,585	630,482
のれん償却額	597	93,806	—	93,806
減損損失	2,292	235,869	36,361	272,230
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	46,780	462,017	34,075	496,093

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	445,647
全社費用(注)	△409,365
棚卸資産等の調整額	△2,545
合計	33,736

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	1,801,710
セグメント間取引消去	△185,344
合計	1,616,365

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	133円54銭	126円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△23円73銭	9円08銭

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度197,600株、当連結会計年度191,400株)。
また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度199,237株、当連結会計年度193,631株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△113,366	43,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△113,366	43,468
期中平均株式数(株)	4,776,565	4,785,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。